



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 平成29年11月20日 配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	44,583	13.5	8,956	43.4	6,232	47.1
29年3月期中間期	39,271	△9.9	6,247	△50.0	4,235	△58.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 15,925百万円 (—%) 29年3月期中間期 △1,041百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	24.56	24.52
29年3月期中間期	16.69	16.67

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,559,373	353,391	6.4
29年3月期	5,537,292	342,761	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 353,238百万円 29年3月期 338,161百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,900	0.6	14,300	7.6	9,800	8.4	38.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	254,119,000 株	29年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	385,844 株	29年3月期	402,121 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	253,728,086 株	29年3月期中間期	253,726,923 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	38,884	14.9	8,456	42.5	5,991	38.1
29年3月期中間期	33,844	△10.8	5,935	△49.3	4,339	△56.7
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	23.61					
29年3月期中間期	17.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	5,543,617		344,373		6.2	
29年3月期	5,517,840		330,115		6.0	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 344,220百万円 29年3月期 329,981百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,400	2.5	13,300	13.0	9,300	9.9	36.65

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

連結業績予想および個別業績予想については、平成29年5月12日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	・	・	P.	2
(1)経営成績に関する説明	・	・	・	P.	2
(2)財政状態に関する説明	・	・	・	P.	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・	・	・	P.	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	・	・	・	P.	3
(1)中間連結貸借対照表	・	・	・	P.	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・	・	・	P.	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	・	・	P.	7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	・	・	・	P.	9
3. 中間財務諸表	・	・	・	P.	10
(1)中間貸借対照表	・	・	・	P.	10
(2)中間損益計算書	・	・	・	P.	12
(3)中間株主資本等変動計算書	・	・	・	P.	13

## 【平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料】

I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	—	・	・	P.	15
1. 損益状況	単	・	・	P.	15
2. 主要勘定等の状況	単	・	・	P.	16
3. 自己資本比率の状況	単	・	・	P.	17
4. 不良債権の状況	単	・	・	P.	18
5. 有価証券の評価差額	単	・	・	P.	18
II 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	—	・	・	P.	19
1. 損益状況	単・連	・	・	P.	19
2. 業務純益	単	・	・	P.	21
3. 利鞘	単	・	・	P.	21
4. 国債等債券損益	単	・	・	P.	21
5. 自己資本比率	単・連	・	・	P.	22
6. ROE	単	・	・	P.	22
III 貸出金等の状況	—	・	・	P.	23
1. リスク管理債権の状況	単・連	・	・	P.	23
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・	・	P.	24
3. 金融再生法開示債権	単・連	・	・	P.	25
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	・	P.	25
5. 業種別貸出状況等	単	・	・	P.	26
6. 国別貸出状況等	単	・	・	P.	27
7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高	単	・	・	P.	28
(ご参考)					
預り資産残高	単	・	・	P.	28
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	・	P.	29
V 業績予想	単・連	・	・	P.	30
(ご参考)					
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	・	P.	31

## 1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや米国の政策動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ53億11百万円増加し、445億83百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ26億3百万円増加し、356億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ27億8百万円増加し、89億56百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ19億96百万円増加し、62億32百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ169億66百万円増加し、159億25百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ518億円増加し、4兆7,709億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ478億円増加し、2兆9,837億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ930億円減少し、1兆9,505億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	80,300百万円	11,800百万円	8,200百万円	68,600百万円	10,600百万円	7,500百万円
今回発表予想	83,900百万円	14,300百万円	9,800百万円	72,400百万円	13,300百万円	9,300百万円
増減額	3,600百万円	2,500百万円	1,600百万円	3,800百万円	2,700百万円	1,800百万円
増減率	4.5%	21.2%	19.5%	5.5%	25.5%	24.0%
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	83,390百万円	13,288百万円	9,040百万円	70,668百万円	11,772百万円	8,462百万円

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	330,505	386,852
コールローン及び買入手形	84,215	70,190
買入金銭債権	11,520	10,761
商品有価証券	392	25
金銭の信託	2,018	2,028
有価証券	2,043,568	1,950,524
貸出金	2,935,867	2,983,709
外国為替	1,758	2,142
リース債権及びリース投資資産	16,181	16,698
その他資産	47,113	69,477
有形固定資産	46,640	46,601
無形固定資産	4,139	4,228
退職給付に係る資産	13,095	13,634
繰延税金資産	730	734
支払承諾見返	18,807	20,727
貸倒引当金	△19,264	△18,964
資産の部合計	5,537,292	5,559,373
<b>負債の部</b>		
預金	4,545,769	4,593,489
譲渡性預金	173,335	177,423
コールマネー及び売渡手形	—	65,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	141,520
借入金	82,704	82,714
外国為替	41	41
その他負債	53,729	75,494
賞与引当金	215	217
退職給付に係る負債	3,661	3,622
役員退職慰労引当金	110	94
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,455
ポイント引当金	330	360
偶発損失引当金	544	532
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,804	40,750
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,537
支払承諾	18,807	20,727
負債の部合計	5,194,531	5,205,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,220	10,381
利益剰余金	213,945	219,203
自己株式	△151	△145
株主資本合計	244,014	249,439
その他有価証券評価差額金	95,248	104,315
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,613
土地再評価差額金	4,213	4,172
退職給付に係る調整累計額	△478	△75
その他の包括利益累計額合計	94,146	103,798
新株予約権	133	153
非支配株主持分	4,466	—
純資産の部合計	342,761	353,391
負債及び純資産の部合計	5,537,292	5,559,373

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	39,271	44,583
資金運用収益	25,037	26,780
(うち貸出金利息)	15,844	15,956
(うち有価証券利息配当金)	8,990	10,210
役務取引等収益	7,286	7,294
その他業務収益	5,492	8,035
その他経常収益	1,454	2,473
経常費用	33,023	35,627
資金調達費用	2,108	2,553
(うち預金利息)	979	623
役務取引等費用	2,176	2,247
その他業務費用	5,132	7,293
営業経費	22,732	22,584
その他経常費用	874	948
経常利益	6,247	8,956
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	67	134
固定資産処分損	19	77
減損損失	48	57
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	6,179	8,829
法人税、住民税及び事業税	1,665	2,780
法人税等調整額	77	△182
法人税等合計	1,742	2,597
中間純利益	4,436	6,232
非支配株主に帰属する中間純利益	201	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,235	6,232

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,436	6,232
その他の包括利益	△5,478	9,693
その他有価証券評価差額金	△6,367	9,066
繰延ヘッジ損益	522	223
退職給付に係る調整額	367	403
中間包括利益	△1,041	15,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,235	15,925
非支配株主に係る中間包括利益	193	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	206,931	△146	234,342
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,220	△0	3,220
当中間期末残高	20,000	7,557	210,151	△147	237,562

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653
会計方針の変更による累積的影響額							9	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,533	335,768
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								4,235
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,360	522	—	367	△5,470	26	189	△5,254
当中間期変動額合計	△6,360	522	—	367	△5,470	26	189	△2,034
当中間期末残高	92,219	△7,162	4,217	△1,959	87,315	133	8,722	333,733

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益			6,232		6,232
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			41		41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		161			161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	161	5,258	5	5,425
当中間期末残高	20,000	10,381	219,203	△145	249,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,014
親会社株主に帰属する中間純利益								6,232
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								161
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,066	223	△41	403	9,652	19	△4,466	5,205
当中間期変動額合計	9,066	223	△41	403	9,652	19	△4,466	10,630
当中間期末残高	104,315	△4,613	4,172	△75	103,798	153	—	353,391

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (中間連結損益計算書関係)

従来、連結子会社の収益は主として「その他業務収益」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において全ての連結子会社のグループ持分比率を100%に引き上げたことを踏まえ、グループ全体の収益管理を高度化し、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部を当中間連結会計期間より「役務取引等収益」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」6,155百万円及び「その他業務収益」6,623百万円は、「役務取引等収益」7,286百万円及び「その他業務収益」5,492百万円として組み替えております。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百五リース株式会社（リース業務）

## (2) 企業結合日

平成29年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げるによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	4,303百万円
取得原価		4,303百万円

取得原価 4,303百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

161百万円

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	328,265	384,601
コールローン	84,215	70,190
買入金銭債権	11,520	10,761
商品有価証券	392	25
金銭の信託	2,018	2,028
有価証券	2,049,345	1,960,562
貸出金	2,940,712	2,988,725
外国為替	1,758	2,142
その他資産	34,805	57,753
その他の資産	34,805	57,753
有形固定資産	44,837	44,505
無形固定資産	3,973	4,089
前払年金費用	14,856	14,857
支払承諾見返	18,807	20,727
貸倒引当金	△17,670	△17,353
資産の部合計	5,517,840	5,543,617
<b>負債の部</b>		
預金	4,551,980	4,599,804
譲渡性預金	179,465	183,553
コールマネー	—	65,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	141,520
借入金	72,781	71,976
外国為替	41	41
その他負債	44,192	66,839
未払法人税等	1,271	2,052
リース債務	697	727
資産除去債務	286	286
その他の負債	41,937	63,772
退職給付引当金	4,409	4,396
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,455
ポイント引当金	255	285
偶発損失引当金	402	402
繰延税金負債	36,914	40,703
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,537
支払承諾	18,807	20,727
負債の部合計	5,187,725	5,199,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	208,018	213,036
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	190,640	195,658
別途積立金	180,614	187,114
繰越利益剰余金	10,026	8,544
自己株式	△151	△145
株主資本合計	235,424	240,448
その他有価証券評価差額金	95,180	104,212
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,613
土地再評価差額金	4,213	4,172
評価・換算差額等合計	94,557	103,772
新株予約権	133	153
純資産の部合計	330,115	344,373
負債及び純資産の部合計	5,517,840	5,543,617

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	33,844	38,884
資金運用収益	25,322	27,016
(うち貸出金利息)	15,835	15,948
(うち有価証券利息配当金)	9,283	10,455
役務取引等収益	6,210	6,139
その他業務収益	804	3,152
その他経常収益	1,505	2,576
経常費用	27,908	30,428
資金調達費用	2,090	2,536
(うち預金利息)	979	624
役務取引等費用	2,357	2,438
その他業務費用	1,072	3,153
営業経費	21,591	21,373
その他経常費用	796	926
経常利益	5,935	8,456
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	67	134
固定資産処分損	19	77
減損損失	48	57
税引前中間純利益	5,868	8,329
法人税、住民税及び事業税	1,457	2,481
法人税等調整額	71	△143
法人税等合計	1,528	2,337
中間純利益	4,339	5,991

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496
会計方針の変更による累積的影響額						85	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,890	201,581
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						4,339	4,339
別途積立金の積立					11,300	△11,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,300	△7,974	3,325
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	6,915	204,906

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077
会計方針の変更による累積的影響額		85						85
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146	228,992	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,162
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		4,339						4,339
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,355	522	—	△5,833	26	△5,806
当中間期変動額合計	△0	3,324	△6,355	522	—	△5,833	26	△2,481
当中間期末残高	△147	232,317	92,175	△7,162	4,217	89,230	133	321,681

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						5,991	5,991
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						41	41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,500	△1,481	5,018
当中間期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	8,544	213,036

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		5,991						5,991
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額金の 取崩		41						41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,032	223	△41	9,214	19	9,234
当中間期変動額合計	5	5,023	9,032	223	△41	9,214	19	14,258
当中間期末残高	△145	240,448	104,212	△4,613	4,172	103,772	153	344,373

## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益の増加などにより業務粗利益が増加したことなどから、前中間期比9億円増加して73億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前中間期比13億円増加して65億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加したことなどから、前中間期比25億円増加して84億円となりました。

また、中間純利益は、前中間期比16億円増加して59億円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年 中間期		平成28年 中間期	
		平成28年 中間期比		
業務粗利益 ①	28,180	1,362	26,818	【資金利益】 有価証券利息配当金が増加したことなどにより1,248百万円増加しました。
資金利益	24,480	1,248	23,232	【役員取引等利益】 住宅ローン等支払保証料保険料が増加したことや、保険窓販手数料が減少したことなどにより152百万円減少しました。
役員取引等利益	3,700	△ 152	3,853	【その他業務利益】 国債等債券損益の増加などにより266百万円増加しました。
その他業務利益	△ 0	266	△ 267	
うち 国債等債券損益 ②	813	234	579	
一般貸倒引当金繰入額 ③	[△ 434] -	[ 192] 627	△ 627	【一般貸倒引当金繰入額】 個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となるため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しました。
経費 ④	20,782	△ 257	21,040	【経費】 人件費や物件費が減少したことにより257百万円減少しました。
業務純益 ⑤=①-③-④	7,398	992	6,405	【業務純益】 資金利益の増加などにより業務粗利益が増加したことなどから992百万円増加しました。
実質業務純益 ⑤+③	7,398	1,619	5,778	
コア業務純益 ⑤+③-②	6,584	1,385	5,199	【経常利益】 業務純益が増加したことに加え、株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少などにより2,520百万円増加しました。
臨時損益	1,058	1,527	△ 469	
うち 不良債権処理額 ⑥	109	△ 726	835	【与信関係費用】 個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより242百万円減少しました。
うち 個別貸倒引当金繰入額	-[ 291] -	[△ 463] △ 755	755	
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	→ 143	143	-	
うち 株式等関係損益	1,200	737	463	
経常利益	8,456	2,520	5,935	
特別損益	△ 126	△ 59	△ 67	
税引前中間純利益	8,329	2,461	5,868	
中間純利益	5,991	1,651	4,339	
与信関係費用 ③+⑥-⑦	△ 34	△ 242	208	

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

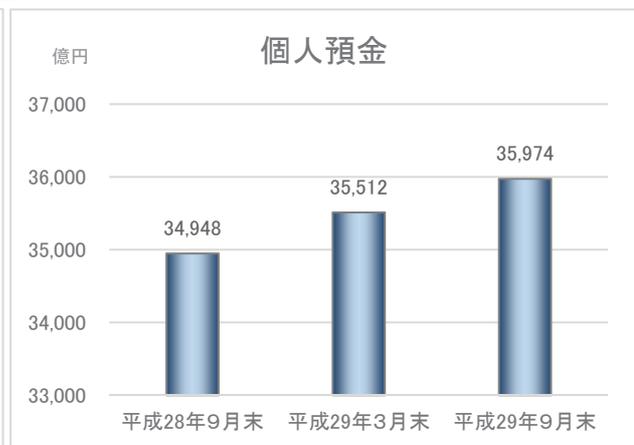
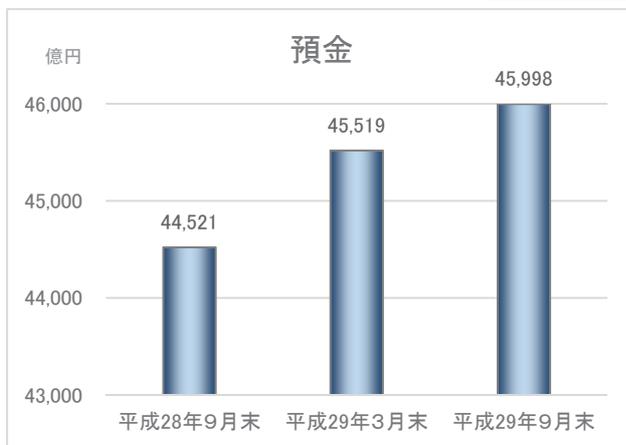
## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年度末比 519 億円増加し、4兆 7,833 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年 9月末	前年度末比		平成29年 3月末	平成28年 9月末
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比		
預金等(譲渡性預金含む)	47,833	519	1,406	47,314	46,426
預金	45,998	478	1,476	45,519	44,521
うち 個人預金	35,974	462	1,026	35,512	34,948
うち 法人預金	8,722	198	293	8,523	8,428
譲渡性預金	1,835	40	△ 69	1,794	1,905

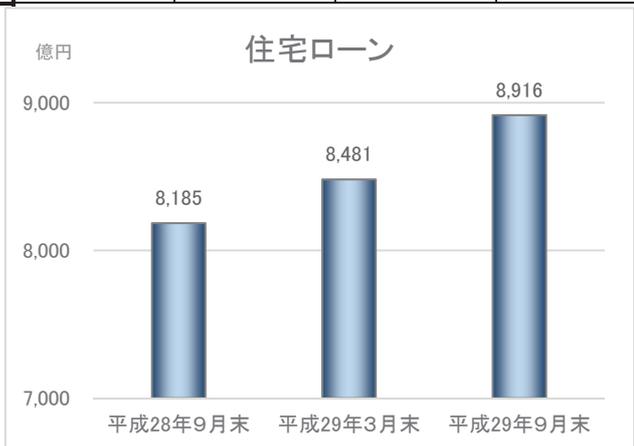
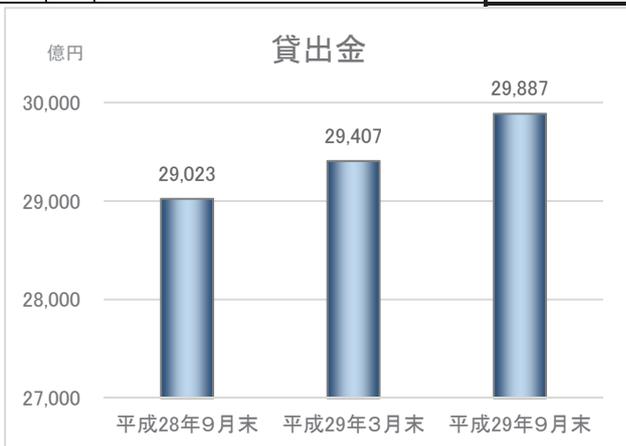


## (2) 貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 480 億円増加し、2兆 9,887 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年 9月末	前年度末比		平成29年 3月末	平成28年 9月末
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比		
貸出金	29,887	480	863	29,407	29,023
うち 中小企業等貸出金	20,935	665	1,342	20,269	19,592
うち 住宅ローン	8,916	434	730	8,481	8,185



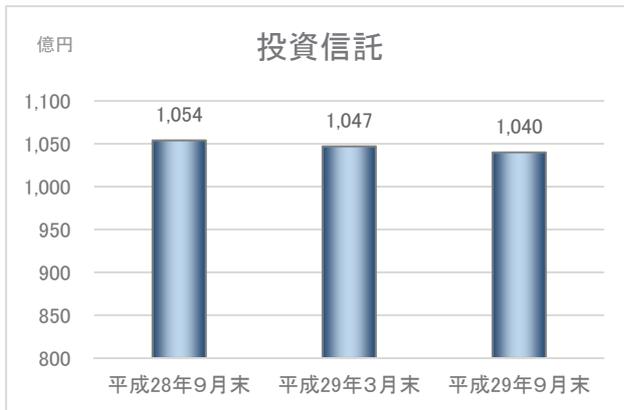
## (3) 預り資産残高

投資信託については、前年度末比7億円減少し、1,040億円となりました。  
 公共債については、前年度末比17億円減少し、294億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前年度末比90億円増加し、2,609億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年 9月末	平成29年 3月末比		平成29年 3月末	平成28年 9月末
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比		
投資信託	1,040	△ 7	△ 14	1,047	1,054
公共債	294	△ 17	△ 31	311	325
保険(※)	2,609	90	140	2,518	2,469

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



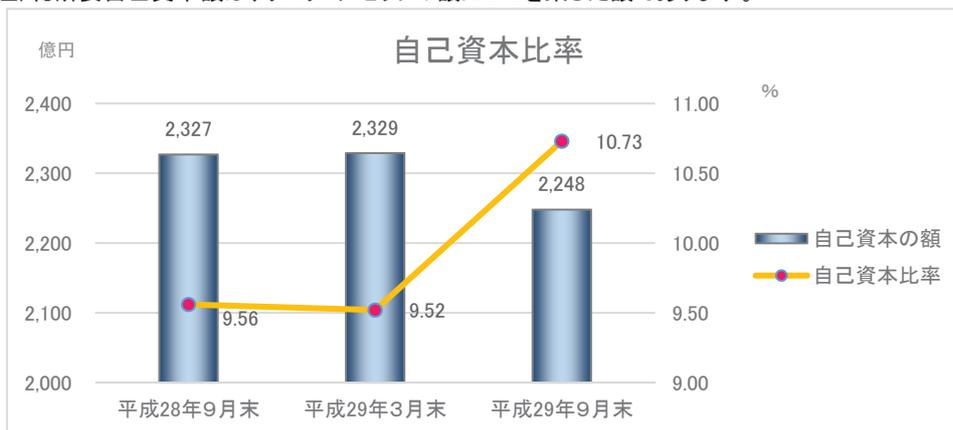
## 3. 自己資本比率の状況【単体】

平成29年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
 これにより、自己資本比率は前年度末比1.21ポイント上昇し、10.73%となりました。  
 なお、自己資本の構成に関する開示事項は当行ホームページに掲載いたします。(https://www.hyakugo.co.jp/)

(単位:億円、%)

	平成29年 9月末	平成29年 3月末比		平成29年 3月末	平成28年 9月末
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比		
自己資本比率	10.73	1.21	1.17	9.52	9.56
自己資本の額	2,248	△ 81	△ 79	2,329	2,327
リスク・アセットの額	20,940	△ 3,510	△ 3,384	24,451	24,325
総所要自己資本額(注)	837	△ 140	△ 135	978	973

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



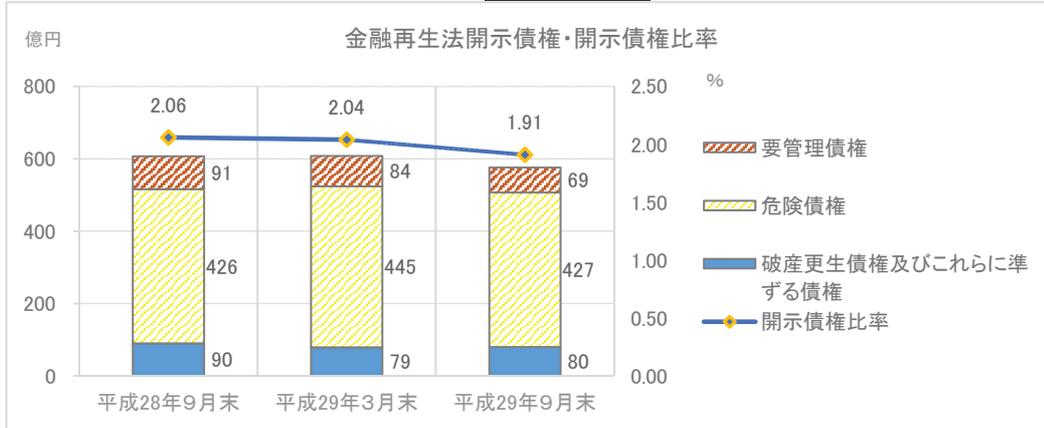
## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比 31 億円減少し、577 億円となりました。  
開示債権比率については、前年度末比 0.13 ポイント低下し、1.91%となりました。

(単位:億円、%)

	平成29年	平成29年		平成29年	平成28年
	9月末	3月末比	平成28年	3月末	9月末
			9月末比		
開示債権合計	577	△ 31	△ 31	609	609
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	1	△ 10	79	90
危険債権	427	△ 18	0	445	426
要管理債権	69	△ 14	△ 21	84	91
総与信	30,230	499	803	29,730	29,427
開示債権比率	1.91	△ 0.13	△ 0.15	2.04	2.06

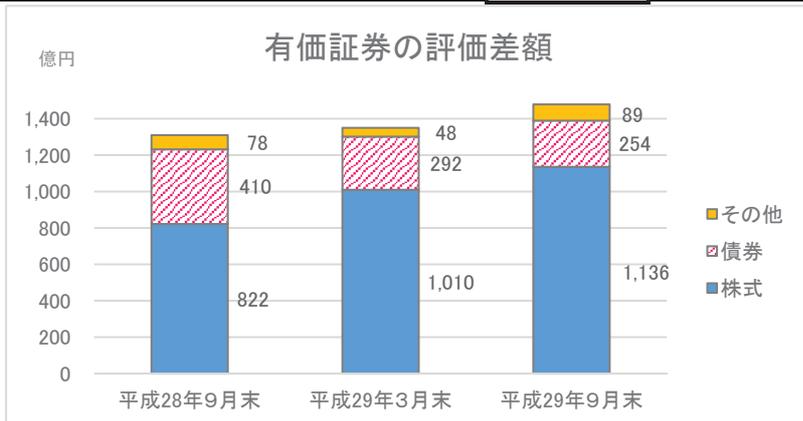


## 5. 有価証券の評価差額【単体】

株価上昇などにより有価証券の評価差額は、前年度末比 129 億円増加し 1,480 億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年	平成29年		平成29年	平成28年
	9月末	3月末比	平成28年	3月末	9月末
			9月末比		
有価証券の評価差額	1,480	129	168	1,351	1,312
株式	1,136	126	314	1,010	822
債券	254	△ 37	△ 156	292	410
その他	89	40	10	48	78



## II 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
業 務 粗 利 益	1	28,180	1,362	26,818
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 27,366 )	( 1,127 )	( 26,239 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	25,195	△ 25	25,221
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 25,324 )	( 358 )	( 24,966 )
資 金 利 益	5	21,684	560	21,123
役 務 取 引 等 利 益	6	3,664	△ 172	3,836
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 153	△ 414	260
(うち国債等債券損益)	8	( △ 129 )	( △ 383 )	( 254 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,985	1,388	1,596
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,042 )	( 769 )	( 1,272 )
資 金 利 益	11	2,795	687	2,108
役 務 取 引 等 利 益	12	36	20	16
そ の 他 業 務 利 益	13	152	680	△ 528
(うち国債等債券損益)	14	( 943 )	( 618 )	( 324 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	20,782	△ 257	21,040
人 件 費	16	11,390	△ 219	11,609
物 件 費	17	8,163	△ 72	8,235
税 金	18	1,229	34	1,194
実 質 業 務 純 益	19	7,398	1,619	5,778
コ ア 業 務 純 益	20	6,584	1,385	5,199
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	[ △ 434 ] -	[ 192 ] 627	△ 627
業 務 純 益	22	7,398	992	6,405
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	813	234	579
臨 時 損 益	24	1,058	1,527	△ 469
② 不 良 債 権 処 理 額	25	109	△ 726	835
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	[ 291 ] -	[ △ 463 ] △ 755	755
債 権 等 売 却 損	27	-	-	-
そ の 他	28	109	28	80
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	143	143	-
株 式 等 関 係 損 益	30	1,200	737	463
株 式 等 売 却 益	31	1,608	817	790
株 式 等 売 却 損	32	405	214	191
株 式 等 償 却	33	2	△ 134	136
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 176	△ 79	△ 96
経 常 利 益	35	8,456	2,520	5,935
特 別 損 益	36	△ 126	△ 59	△ 67
うち固定資産処分損益	37	△ 69	△ 50	△ 19
固 定 資 産 処 分 益	38	7	7	0
固 定 資 産 処 分 損	39	77	58	19
う ち 減 損 損 失	40	57	8	48
税 引 前 中 間 純 利 益	41	8,329	2,461	5,868
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	2,481	1,024	1,457
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 143	△ 214	71
法 人 税 等 合 計	44	2,337	809	1,528
中 間 純 利 益	45	5,991	1,651	4,339

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	△ 34	△ 242	208
-----------------------	----	------	-------	-----

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
連結粗利益	1	30,015	1,615	28,399
資金利益	2	24,226	1,296	22,929
役務取引等利益	3	5,046	△ 62	5,109
その他業務利益	4	742	381	360
営業経費	5	22,584	△ 147	22,732
① 一般貸倒引当金繰入額	6	[△ 455] —	[ 165] 621	△ 621
② 不良債権処理額	7	112	△ 792	905
貸出金償却	8	3	2	1
個別貸倒引当金繰入額	9	[ 371] —	[△ 452] △ 823	823
債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	109	28	80
③ 貸倒引当金戻入益	12	84	84	—
④ 償却債権取立益	13	0	△ 0	0
株式等関係損益	14	1,200	737	463
その他	15	352	△ 48	400
経常利益	16	8,956	2,708	6,247
特別損益	17	△ 126	△ 59	△ 67
税金等調整前中間純利益	18	8,829	2,649	6,179
法人税、住民税及び事業税	19	2,780	1,115	1,665
法人税等調整額	20	△ 182	△ 260	77
法人税等合計	21	2,597	854	1,742
中間純利益	22	6,232	1,795	4,436
非支配株主に帰属する中間純利益	23	—	△ 201	201
親会社株主に帰属する中間純利益	24	6,232	1,996	4,235
与信関係費用① + ② - ③ - ④	25	28	△ 255	283

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

2 前中間期において「その他業務利益」に計上しておりました連結子会社の金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る利益の一部については、当中間期から「役務取引等利益」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,036	1,182	6,854
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 実質業務純益	7,398	1,619	5,778
職員一人当たり(千円)	3,030	673	2,357
(2) 業務純益	7,398	992	6,405
職員一人当たり(千円)	3,030	417	2,613

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.05	0.05	1.00
	(イ) 貸出金利回(B)	1.07	△ 0.02	1.09
	(ロ) 有価証券利回	1.13	0.15	0.98
	(2) 資金調達原価(C)	0.91	△ 0.02	0.93
	(イ) 預金等原価(D)	0.89	△ 0.04	0.93
	預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
	(ロ) 外部負債利回	0.11	0.05	0.06
	(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.14	0.07	0.07
(4) 預貸金利鞘(B) - (D)	0.18	0.02	0.16	
国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.93	△ 0.01	0.94
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.01	△ 0.06	1.07
	(ロ) 有価証券利回<国内>	1.06	0.10	0.96
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	0.88	△ 0.05	0.93
	預金等原価<国内>(d)	0.87	△ 0.04	0.91
	預金等利回<国内>	0.02	△ 0.02	0.04
	(7) 総資金利鞘<国内>(a) - (c)	0.05	0.04	0.01
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b) - (d)	0.14	△ 0.02	0.16

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		813	234	579
売	却益	3,152	2,348	803
償	還益	—	—	—
売	却損	2,269	2,235	33
償	還損	68	△ 122	191
償	却	—	—	—

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.73	1.21	1.17	9.52	9.56
(2) 自己資本の額	224,849	△ 8,120	△ 7,921	232,969	232,771
(3) リスク・アセットの額	2,094,089	△ 351,042	△ 338,437	2,445,131	2,432,527
(4) 総所要自己資本額	83,763	△ 14,041	△ 13,537	97,805	97,301

(注)1 平成29年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
2 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	11.06	1.15	1.09	9.91	9.97
(2) 自己資本の額	235,272	△ 9,933	△ 10,018	245,206	245,291
(3) リスク・アセットの額	2,125,667	△ 346,753	△ 334,081	2,472,420	2,459,748
(4) 総所要自己資本額	85,026	△ 13,870	△ 13,363	98,896	98,389

(注)1 平成29年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
2 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成29年 中間期		平成28年 中間期
		平成28年 中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	4.37	0.42	3.95
中 間 純 利 益 ベ ー ス	3.54	0.86	2.68

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	平成29年 中間期		平成28年 中間期
		平成28年 中間期比	
中 間 純 利 益 ベ ー ス	5.02	1.27	3.75

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年		平成29年	平成28年	
		9月	9月	3月	9月	
		末	末	末	末	
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,446	691	△ 165	755	1,611
	延滞債権額	48,723	△ 2,379	△ 772	51,102	49,495
	3カ月以上延滞債権額	2	△ 9	△ 227	12	230
	貸出条件緩和債権額	6,951	△ 1,473	△ 1,952	8,424	8,904
	合計	57,124	△ 3,170	△ 3,117	60,295	60,241
貸出金残高(末残)		2,988,725	48,013	86,359	2,940,712	2,902,366

(単位:%)

		平成29年		平成29年	平成28年	
		9月	9月	3月	9月	
		末	末	末	末	
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.01	0.02	0.05
	延滞債権額	1.63	△ 0.10	△ 0.07	1.73	1.70
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.05	△ 0.07	0.28	0.30
	合計	1.91	△ 0.14	△ 0.16	2.05	2.07

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年		平成29年	平成28年	
		9月	9月	3月	9月	
		末	末	末	末	
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,550	677	△ 378	873	1,929
	延滞債権額	49,617	△ 2,403	△ 777	52,021	50,395
	3カ月以上延滞債権額	2	△ 9	△ 227	12	230
	貸出条件緩和債権額	6,951	△ 1,472	△ 1,952	8,424	8,904
	合計	58,123	△ 3,208	△ 3,335	61,331	61,459
貸出金等残高(末残)		3,010,052	47,896	87,404	2,962,155	2,922,647

(単位:%)

		平成29年		平成29年	平成28年	
		9月	9月	3月	9月	
		末	末	末	末	
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.05	0.03	△ 0.01	0.02	0.06
	延滞債権額	1.64	△ 0.11	△ 0.08	1.75	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.05	△ 0.07	0.28	0.30
	合計	1.93	△ 0.14	△ 0.17	2.07	2.10

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	17,353	△ 316	351	17,670	17,001
一般貸倒引当金	3,748	△ 434	△ 278	4,183	4,026
個別貸倒引当金	13,604	118	630	13,486	12,974
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	18,964	△ 299	156	19,264	18,808
一般貸倒引当金	4,165	△ 455	△ 294	4,620	4,459
個別貸倒引当金	14,799	156	450	14,643	14,349
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,037	122	△ 1,050	7,915	9,087
危険債権	42,751	△ 1,800	64	44,551	42,686
要管理債権	6,954	△ 1,483	△ 2,179	8,437	9,134
合計(A)	57,742	△ 3,161	△ 3,165	60,904	60,908
総与信(B)	3,023,018	49,939	80,303	2,973,078	2,942,715
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.91	△ 0.13	△ 0.15	2.04	2.06

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,548	143	△ 1,357	8,404	9,905
危険債権	43,238	△ 1,860	152	45,098	43,085
要管理債権	6,954	△ 1,482	△ 2,179	8,437	9,134
合計(C)	58,741	△ 3,199	△ 3,384	61,940	62,125
総与信(D)	3,044,369	49,813	81,336	2,994,556	2,963,033
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	1.92	△ 0.14	△ 0.17	2.06	2.09

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
保全額(E)	45,102	△ 2,638	△ 3,895	47,740	48,998
貸倒引当金	14,211	△ 60	357	14,272	13,854
担保保証等	30,890	△ 2,577	△ 4,253	33,468	35,144
保全率(E)/(A)	78.10	△ 0.28	△ 2.34	78.38	80.44

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
保全額(F)	45,969	△ 2,643	△ 4,163	48,612	50,132
貸倒引当金	15,061	△ 70	123	15,131	14,938
担保保証等	30,908	△ 2,573	△ 4,286	33,481	35,194
保全率(F)/(C)	78.25	△ 0.23	△ 2.44	78.48	80.69

(単位:%)

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成29年		平成29年	平成28年
	9月 末	平成29年3月末比	3月 末	9月 末
	2,988,725	48,013	86,359	2,940,712
製造業	341,787	△ 3,729	△ 18,567	345,516
農業, 林業	6,526	228	215	6,298
漁業	3,583	△ 533	△ 188	4,117
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,045	△ 267	4,280	10,313
建設業	98,348	△ 4,300	△ 469	102,648
電気・ガス・熱供給・水道業	75,335	5,325	7,990	70,010
情報通信業	16,855	△ 563	△ 581	17,418
運輸業, 郵便業	101,463	981	1,594	100,482
卸売業, 小売業	252,590	△ 3,862	△ 10,999	256,453
金融業, 保険業	266,364	△ 7,438	△ 6,514	273,802
不動産業, 物品賃貸業	410,694	22,627	39,127	388,066
学術研究, 専門・技術サービス業	13,059	150	387	12,909
宿泊業	13,319	△ 800	△ 1,364	14,119
飲食業	16,033	645	486	15,387
生活関連サービス業, 娯楽業	23,992	1,126	759	22,866
教育, 学習支援業	8,071	806	1,151	7,264
医療・福祉	117,075	4,243	7,398	112,832
その他のサービス	36,355	△ 2,469	△ 3,341	38,824
国・地方公共団体	223,862	△ 8,250	△ 8,962	232,112
その他	953,360	44,094	73,955	909,265

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成29年		平成29年	平成28年
	9月 末	平成29年3月末比	3月 末	9月 末
	57,124	△ 3,170	△ 3,117	60,295
製造業	20,120	△ 1,361	1,336	21,481
農業, 林業	294	△ 8	△ 15	303
漁業	242	△ 14	△ 26	257
鉱業, 採石業, 砂利採取業	223	△ 5	△ 6	229
建設業	6,039	△ 11	△ 265	6,050
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	395	△ 35	△ 38	430
運輸業, 郵便業	1,403	△ 123	△ 391	1,526
卸売業, 小売業	9,656	△ 911	△ 3,109	10,567
金融業, 保険業	10	△ 0	△ 1	11
不動産業, 物品賃貸業	4,191	△ 455	△ 798	4,646
学術研究, 専門・技術サービス業	373	△ 99	△ 162	473
宿泊業	2,108	△ 42	△ 72	2,150
飲食業	1,207	△ 211	△ 52	1,419
生活関連サービス業, 娯楽業	1,216	△ 60	6	1,277
教育, 学習支援業	72	△ 10	19	83
医療・福祉	3,000	471	809	2,528
その他のサービス	2,542	△ 156	△ 246	2,699
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,025	△ 134	△ 102	4,159

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン残高	935,903	44,639	74,996	891,264	860,907
うち 住宅ローン残高	891,630	43,462	73,078	848,167	818,552
うち その他ローン残高	44,273	1,176	1,917	43,097	42,355

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出比率	70.04	1.12	2.54	68.92	67.50

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
インド	1,127	5	△ 895	1,121	2,022
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	5,777	△ 112	1,176	5,889	4,600
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3,381	16	348	3,365	3,033
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5,775	1,317	2,501	4,458	3,274
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	2,162	619	1,783	1,542	379
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	5,285	1,164	3,675	4,120	1,610
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	901	4	92	897	808
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	2,198	△ 456	△ 887	2,655	3,085
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,127	1,127	1,127	—	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	27,737	3,685	8,922	24,052	18,815
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成29年			平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	9月 末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
ブラジル	1,127	5	116	1,121	1,011
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## 7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成29年 9月 末		平成29年 3月 末	平成28年 9月 末	平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比				
預金等(末残)(注)	4,783,357	51,912	140,691		4,731,445	4,642,666
(平残)(注)	4,788,065	91,888	107,381		4,696,177	4,680,683
貸出金(末残)	2,988,725	48,013	86,359		2,940,712	2,902,366
(平残)	2,952,157	46,317	64,383		2,905,840	2,887,774

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成29年 9月 末		平成29年 3月 末	平成28年 9月 末	平成29年 3月 末	平成28年 9月 末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比				
投資信託 (注1)	104,005	△ 739	△ 1,443		104,744	105,449
公共債	29,449	△ 1,709	△ 3,129		31,158	32,578
保険 (注2)	260,935	9,043	14,032		251,892	246,903

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	145,526	△ 1,418	△ 3,521	146,944	149,048
うち 百五証券(株)	41,521	△ 678	△ 2,077	42,200	43,598

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年9月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成29年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	148,084	12,954	151,232	3,148	135,129	141,904	6,775
	株式	113,679	12,667	113,999	320	101,012	101,501	488
	債券	25,459	△ 3,762	26,614	1,154	29,221	30,971	1,749
	その他	8,945	4,049	10,618	1,673	4,895	9,432	4,536
	株式	113,679	12,667	113,999	320	101,012	101,501	488
	債券	25,459	△ 3,762	26,614	1,154	29,221	30,971	1,749
	その他	8,945	4,049	10,618	1,673	4,895	9,432	4,536

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年9月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			平成29年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	148,357	13,005	151,506	3,148	135,352	142,127	6,775
	株式	113,953	12,718	114,273	320	101,234	101,723	488
	債券	25,459	△ 3,762	26,614	1,154	29,221	30,971	1,749
	その他	8,945	4,049	10,618	1,673	4,895	9,432	4,536
	株式	113,953	12,718	114,273	320	101,234	101,723	488
	債券	25,459	△ 3,762	26,614	1,154	29,221	30,971	1,749
その他	8,945	4,049	10,618	1,673	4,895	9,432	4,536	

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 30 年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 29 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	72,400	68,600	3,800	5.5	70,668	1,731	2.5
経常利益	13,300	10,600	2,700	25.5	11,772	1,527	13.0
当期純利益	9,300	7,500	1,800	24.0	8,462	837	9.9
業務純益	12,300	9,300	3,000	32.3	11,243	1,056	9.4

(ご参考)

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 30 年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 29 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
業務粗利益	53,800	51,700	2,100	4.1	52,558	1,241	2.4
資金利益	47,300	46,700	600	1.3	46,563	736	1.6
役員取引等利益	7,800	7,600	200	2.6	7,390	409	5.5
その他業務利益	△ 1,300	△ 2,600	1,300	50.0	△ 1,395	95	6.9
与信関係費用	700	1,500	△ 800	△ 53.3	2,894	△ 2,194	△ 75.8
実質業務純益	11,900	9,300	2,600	28.0	10,772	1,127	10.5
コア業務純益	11,100	9,300	1,800	19.4	10,289	810	7.9

【連結】

(単位:百万円)

	通 期						
	平成 30 年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		平成 29 年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常収益	83,900	80,300	3,600	4.5	83,390	509	0.6
経常利益	14,300	11,800	2,500	21.2	13,288	1,011	7.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,800	8,200	1,600	19.5	9,040	759	8.4

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 15 <4>	13	1	— (0)	— (10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 80 <39>	33	46	100.00%	破綻先 債権	14 <4>
実質破綻先 64 <35>	52	12	— (5)	— (29)	危険債権 427	248	89	79.06%	延滞債権	487 <458>
破綻懸念先 427	272	65	89 (89)		要管理債権 69	26	6	46.93%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先 要管理先 120	28	92			小計 577 <536>	308	142	78.10%	貸出条件 緩和債権	69
要管理先 以外の 要注意先 911	340	570			正常債権 29,652	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.91%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 1.91%		
正常先 28,689	28,689				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施し            た場合の総与信に占め            る割合            &lt; 1.77%&gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 1.78%&gt;         </div>			
合計 30,230 <30,189>	29,398	742	89 (95)	— (40)					合計 30,230 <30,189>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を( )内に記載しております。